

臨時レポート

7月FOMC 金融政策の現状維持を決定

テーパリング開始時期は今後複数の会合で見極めか

- 7月FOMCで金融政策の現状維持を決定。テーパリングについて、その手法や縮小ペースについて議論が開始されたことが示される。
- 想定どおりの会合結果に市場の反応は限定的となるものの、米国主要株価指数はまちまちの展開。

<金融政策に変更なし>

- FOMC(米連邦公開市場委員会)は7月27~28日の定例会合で、政策金利を0.00~0.25%に据え置くことを決定しました。声明文の表現「雇用最大化とインフレ率が長期的に2%を超える軌道に乗るまで0%近辺に政策金利を留める」や米国債等の購入プログラムのガイダンス(指針)に概ね変更はなかったものの(図表1)、米経済は政策目標に向かって前進している旨が明記され、やや上向きの景気判断が示されました。テーパリング(量的緩和策縮小)については、その手法や縮小ペースについて議論が開始されたことが示されました。また、具体的な開始時期については、今後の経済データ次第で決定する旨が伝えられました。
- パウエル議長は、会合後の記者会見において8月下旬にワイオミング州ジャクソンホールで開催される経済シンポジウムにおいて、スピーチを行うことを明言しました。一部投資家の間では、テーパリングに関するヒントが発信されるのではないかと期待が高まっている模様です。

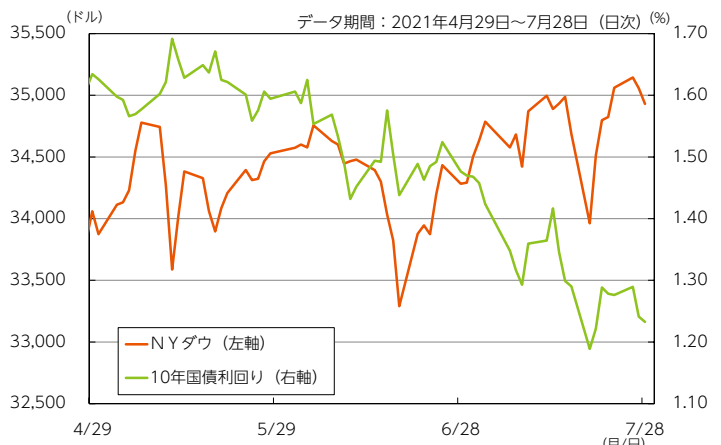
<FRBは「物価上昇は一時的」との認識を継続>

- 足元の米国経済状況を表す各指標を確認すると、FRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ指標としている「食品とエネルギーを除いたコア個人消費支出(PCE)価格指数(5月)」は、前年同月比で+3.4%と前月から0.3ポイント上昇しました。1992年4月以来、29年ぶりの高水準となりました。引き続きFRBから物価上昇は一時的との見方が示される中、FRBが安定水準と見なす2%を上回っています。
- 6月雇用統計では、失業率が5.9%と前月から0.1ポイント悪化しました。非農業部門雇用者数は85.0万人増と市場予想(72万人増)を上回る結果となり、統計の中身にばらつきがみられました。ワクチン接種の進展などにより雇用環境は改善傾向にあるものの、失業保険の上乗せ給付などの措置を受けて求職者が少なく、企業と労働者のミスマッチが起きていることが想定されます。

図表1：FOMC金融政策の概要

| | |
|-----------------------|--|
| 政策金利 | FFレート(政策金利)：0.00~0.25% ✓雇用の最大化及びインフレ率が当面2%を小幅に上回る軌道に乗るまでゼロ金利を維持 |
| FOMC参加者の政策金利見通し(6月時点) | ✓2023年末まで2回の利上げを予想 (18人中13人が2023年末までの利上げを支持) |
| 資産購入 | ✓雇用の最大化と物価安定化目標に著しい進展があるまで現行ペース(米国債800億ドル/月・MBS<不動産担保証券>400億ドル/月等)で資産を購入 |

図表2：米国株・10年国債利回りの推移



<会合結果への反応は限定的>

- 28日の米国株式市場は、市場の想定どおりの会合内容に反応は限定的となったものの、NYダウは下落、ナスダック総合指数は上昇するなどまちまちの展開となりました。米国10年国債利回りはやや低下(価格は上昇)しました(図表2)。
- 現状、物価上昇は一時的との見方が、市場に浸透していると見られ、米国企業の好決算発表などを受けて、米国株は概ね堅調に推移しています。しかし今後の雇用や物価関連指標が、物価上昇は一時的との見方に疑問を投げかける内容となる場合には、早期のテーパリング開始観測から不安定な相場展開となることも想定されます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>